



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月25日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笹川 謙

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2018年6月19日

配当支払開始予定日

2018年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,130,728	41.4	281,172	80.6	280,737	78.2	204,371	77.4
2017年3月期	799,719	20.4	155,697	33.3	157,549	32.0	115,208	47.9

(注) 包括利益 2018年3月期 206,152百万円 (71.8%) 2017年3月期 119,998百万円 (96.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	1,245.48	1,241.22	29.0	25.9	24.9
2017年3月期	702.26	700.35	19.1	18.0	19.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 571百万円 2017年3月期 342百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,208,705	771,509	63.5	4,674.49
2017年3月期	957,447	645,999	67.2	3,919.50

(参考) 自己資本 2018年3月期 767,146百万円 2017年3月期 643,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	186,582	11,833	82,549	257,877
2017年3月期	136,948	28,893	39,380	164,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		128.00		224.00	352.00	57,752	50.1	9.6
2018年3月期		277.00		347.00	624.00	102,398	50.1	14.5
2019年3月期(予想)		390.00		433.00	823.00		50.0	

(注) 2018年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「2018年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690,000	33.5	173,000	40.3	173,000	40.6	128,000	41.2	779.95
通期	1,400,000	23.8	366,000	30.2	366,000	30.4	270,000	32.1	1,645.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 東京エレクトロン東北株式会社
 詳細は、[添付資料]15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	165,210,911 株	2017年3月期	165,210,911 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,097,342 株	2017年3月期	1,135,104 株
期中平均株式数	2018年3月期	164,090,594 株	2017年3月期	164,054,693 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,052,741	40.2	122,841	102.9	128,549	107.7	91,376	95.7
2017年3月期	751,097	28.9	60,557	43.9	61,895	17.3	46,682	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	556.87	554.96
2017年3月期	284.56	283.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	994,055	357,928	35.6	2,154.40
2017年3月期	768,651	340,518	44.0	2,059.40

(参考) 自己資本 2018年3月期 353,565百万円 2017年3月期 337,898百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 経営成績 (3) 今後の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、2018年4月25日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度につきましては、米国や欧州の景気回復が着実に進むなか、中国をはじめアジア地域においても景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、動画配信など、各種クラウドサービスを通じた大容量データ通信が増大するなか、データセンター向けの投資が引き続き活発に行われ、メモリの需要が大幅に拡大しました。加えて、自動車や産業機器向けの需要も拡大するなど、旺盛な半導体需要を背景に、半導体・電子部品の市況は好調に推移いたしました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は1兆1,307億2千8百万円(前連結会計年度比41.4%増)となりました。国内売上高が1,487億6千万円(前連結会計年度比47.1%増)、海外売上高が9,819億6千7百万円(前連結会計年度比40.6%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては86.8%となりました。

売上原価は6,556億9千5百万円(前連結会計年度比37.3%増)、売上総利益は4,750億3千2百万円(前連結会計年度比47.4%増)となり、売上総利益率は42.0%(前連結会計年度比1.7ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は1,938億6千万円(前連結会計年度比16.4%増)となり、連結売上高に対する比率は17.1%(前連結会計年度比3.7ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は2,811億7千2百万円(前連結会計年度比80.6%増)となり、営業利益率は24.9%(前連結会計年度比5.4ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益27億5千8百万円、営業外費用31億9千3百万円を加減し2,807億3千7百万円(前連結会計年度比78.2%増)となりました。

特別損益に関しましては、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことに伴う特別損失の計上等により、54億9千5百万円の損失(前連結会計年度は84億3千3百万円の損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は2,752億4千2百万円(前連結会計年度比84.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,043億7千1百万円(前連結会計年度比77.4%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,245円48銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は702円26銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

《半導体製造装置》

データセンター向けサーバの好調なメモリ需要にともない、とりわけDRAMの需給が逼迫したことから、DRAMメーカーによる大規模な設備投資が実施されました。また、3次元構造のNANDフラッシュメモリ向けについても、サーバへのSSD(ソリッドステートドライブ)搭載が増加したことなどを背景に、生産拡大を目的とした設備投資が伸びました。一方、ロジック系半導体についてもサーバ向けの積極的な先端技術への開発投資が進められており、半導体製造装置市場は好調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は1兆552億3千4百万円となり、半導体前工程装置市場の成長率を上回る40.7%増(前連結会計年度比)となりました。

《FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置》

中国においてテレビ用大型液晶パネル向けの設備投資が拡大するとともに、モバイル端末用の中小型液晶パネル向け設備投資も引き続き行われており、FPD製造装置市場は好調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、750億6千8百万円(前連結会計年度比52.0%増)となりました。

また、当セグメントにおきましては、当連結会計年度に高精細フラットパネルディスプレイ向けドライエッチング装置「Betellex™ 1800 PICP」を市場に投入いたしました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、4億2千5百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		上半期			下半期		通期	
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
売上高	799,719	236,396	280,580	516,976	257,773	355,977	613,751	1,130,728
半導体製造装置	749,893	221,969	265,773	487,743	241,411	326,079	567,490	1,055,234
日本	91,203	26,776	38,468	65,244	35,112	45,150	80,263	145,507
北米	101,559	24,097	32,077	56,174	29,121	33,946	63,068	119,243
欧州	59,929	25,382	26,931	52,314	19,621	25,005	44,626	96,940
韓国	137,788	68,375	101,790	170,165	79,479	122,301	201,780	371,946
台湾	225,910	45,897	36,646	82,543	42,155	44,364	86,519	169,063
中国	90,669	26,757	23,073	49,830	22,648	31,842	54,491	104,322
東南アジア他	42,832	4,683	6,786	11,469	13,271	23,468	36,740	48,210
F P D製造装置	49,387	14,323	14,701	29,024	16,264	29,779	46,044	75,068
その他	438	104	104	208	97	118	216	425
営業利益	155,697	54,790	68,527	123,318	58,092	99,761	157,854	281,172
経常利益	157,549	55,149	67,917	123,066	57,360	100,311	157,671	280,737
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	115,208	41,252	49,415	90,668	40,715	72,986	113,702	204,371

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,211億6千4百万円増加し、9,971億2百万円となりました。主な内容は、たな卸資産の増加1,078億1千4百万円、有価証券に含まれる短期投資の増加420億円、受取手形及び売掛金の増加257億1千2百万円、現金及び預金の増加165億1千1百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から255億1千1百万円増加し、1,259億5千2百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から4億8千万円増加し、158億8千2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から41億1百万円増加し、697億6千8百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から2,512億5千8百万円増加し、1兆2,087億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,206億8千2百万円増加し、3,684億5千2百万円となりました。主として、未払法人税等の増加349億7千7百万円、前受金の増加322億3千2百万円、支払手形及び買掛金の増加293億9千万円、賞与引当金の増加126億1千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50億6千5百万円増加し、687億4千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,255億9百万円増加し、7,715億9百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益2,043億7千1百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当822億3百万円の実施による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ935億1千1百万円増加し、2,578億7千7百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ585億1千1百万円増加し、3,738億7千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ496億3千3百万円増加の1,865億8千2百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益2,752億4千2百万円、前受金の増加316億8千4百万円、仕入債務の増加285億3千5百万円、減価償却費206億1千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加1,098億4千6百万円、法人税等の支払額497億7千1百万円、売上債権の増加259億7千1百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出417億5千万円、短期投資の減少による収入350億円により、前連結会計年度の288億9千3百万円の支出に対し118億3千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払822億3百万円により、前連結会計年度の393億8千万円の支出に対し825億4千9百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

主力の半導体製造装置に関して、引き続き旺盛なメモリ需要や、半導体用途の広がりを背景に、設備投資は好調に推移する見込みです。また、F P D製造装置につきましても、大型パネル向けの投資拡大により、好調な需要が見込まれます。こうした事業環境を勘案し、次期(2019年3月期)の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。なお、2018年4月4日に適時開示した当社の連結子会社TEL NEXX, Inc. の株式譲渡にかかる連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

2019年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	6,900億円 (前年同期比 33.5%増)	1兆4,000億円 (前期比 23.8%増)
半導体製造装置	6,340億円 (前年同期比 30.0%増)	1兆2,880億円 (前期比 22.1%増)
F P D製造装置	560億円 (前年同期比 92.9%増)	1,120億円 (前期比 49.2%増)
営業利益	1,730億円 (前年同期比 40.3%増)	3,660億円 (前期比 30.2%増)
経常利益	1,730億円 (前年同期比 40.6%増)	3,660億円 (前期比 30.4%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,280億円 (前年同期比 41.2%増)	2,700億円 (前期比 32.1%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目標とします。ただし、1株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。

※ 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。

- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(2018年3月期)の期末配当につきましては、1株につき347円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり277円)を含め1株当たり624円となります。

また次期(2019年3月期)の配当に関しましては、前述の次期、親会社株主に帰属する当期純利益見通しに上記方針を適用し、1株につき823円(中間配当390円、期末配当433円)の配当を予定しております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2018年3月期)	277円	347円	624円
次期 (2019年3月期)	390円	433円	823円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,866	87,377
受取手形及び売掛金	133,858	159,570
有価証券	244,500	286,500
商品及び製品	152,629	220,497
仕掛品	51,112	75,504
原材料及び貯蔵品	32,514	48,069
繰延税金資産	36,892	50,505
その他	53,628	69,137
貸倒引当金	△63	△59
流動資産合計	775,938	997,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,901	159,474
減価償却累計額	△100,003	△103,229
建物及び構築物（純額）	45,898	56,245
機械装置及び運搬具	102,144	109,064
減価償却累計額	△83,804	△84,918
機械装置及び運搬具（純額）	18,340	24,145
土地	24,855	28,030
その他	35,925	40,928
減価償却累計額	△24,577	△23,397
その他（純額）	11,347	17,530
有形固定資産合計	100,441	125,952
無形固定資産		
その他	15,401	15,882
無形固定資産合計	15,401	15,882
投資その他の資産		
投資有価証券	24,119	33,128
繰延税金資産	19,128	17,846
退職給付に係る資産	4,818	-
その他	19,416	20,215
貸倒引当金	△1,816	△1,422
投資その他の資産合計	65,666	69,768
固定資産合計	181,508	211,603
資産合計	957,447	1,208,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,217	108,607
未払法人税等	31,069	66,046
賞与引当金	21,853	34,467
前受金	67,976	100,208
その他	47,653	59,122
流動負債合計	247,770	368,452
固定負債		
退職給付に係る負債	55,825	59,309
その他	7,851	9,433
固定負債合計	63,677	68,742
負債合計	311,447	437,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,011
利益剰余金	503,325	625,390
自己株式	△7,766	△7,518
株主資本合計	628,543	750,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,788	17,134
繰延ヘッジ損益	59	278
為替換算調整勘定	5,789	5,507
退職給付に係る調整累計額	△2,086	△6,618
その他の包括利益累計額合計	14,551	16,302
新株予約権	2,620	4,363
非支配株主持分	284	-
純資産合計	645,999	771,509
負債純資産合計	957,447	1,208,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	799,719	1,130,728
売上原価	477,427	655,695
売上総利益	322,291	475,032
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,724	24,079
研究開発費	83,800	97,103
その他	59,069	72,677
販売費及び一般管理費合計	166,594	193,860
営業利益	155,697	281,172
営業外収益		
受取利息	722	533
受取配当金	310	325
持分法による投資利益	342	571
保険配当金	300	334
その他	1,255	992
営業外収益合計	2,931	2,758
営業外費用		
為替差損	791	2,897
その他	287	295
営業外費用合計	1,079	3,193
経常利益	157,549	280,737
特別利益		
固定資産売却益	55	77
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	61	77
特別損失		
減損損失	362	925
災害による損失	7,521	—
退職給付制度改定損	—	3,154
その他	610	1,492
特別損失合計	8,494	5,572
税金等調整前当期純利益	149,116	275,242
法人税、住民税及び事業税	40,633	83,434
法人税等調整額	△6,765	△12,591
法人税等合計	33,867	70,842
当期純利益	115,248	204,399
非支配株主に帰属する当期純利益	39	28
親会社株主に帰属する当期純利益	115,208	204,371

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	115,248	204,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,875	6,337
繰延ヘッジ損益	10	198
為替換算調整勘定	△933	△242
退職給付に係る調整額	2,682	△4,494
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△46
その他の包括利益合計	4,750	1,752
包括利益	119,998	206,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,942	206,122
非支配株主に係る包括利益	56	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	427,618	△8,050	552,551
当期変動額					
剰余金の配当			△39,371		△39,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,208		115,208
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△130	290	159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,707	283	75,991
当期末残高	54,961	78,023	503,325	△7,766	628,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,902	50	6,742	△4,877	9,817	1,641	228	564,239
当期変動額								
剰余金の配当								△39,371
親会社株主に帰属する 当期純利益								115,208
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,886	9	△953	2,791	4,733	979	56	5,769
当期変動額合計	2,886	9	△953	2,791	4,733	979	56	81,760
当期末残高	10,788	59	5,789	△2,086	14,551	2,620	284	645,999

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,023	503,325	△7,766	628,543
当期変動額					
剰余金の配当			△82,203		△82,203
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,371		204,371
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△102	264	161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	122,064	247	122,300
当期末残高	54,961	78,011	625,390	△7,518	750,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,788	59	5,789	△2,086	14,551	2,620	284	645,999
当期変動額								
剰余金の配当								△82,203
親会社株主に帰属する 当期純利益								204,371
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,345	219	△281	△4,531	1,751	1,742	△284	3,209
当期変動額合計	6,345	219	△281	△4,531	1,751	1,742	△284	125,509
当期末残高	17,134	278	5,507	△6,618	16,302	4,363	—	771,509

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,116	275,242
減価償却費	17,872	20,619
減損損失	362	925
のれん償却額	631	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,112	12,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	623	2,573
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△220	2,769
受取利息及び受取配当金	△1,032	△859
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,411	△25,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,102	△109,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,053	28,535
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,350	△13,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	359	1,297
前受金の増減額 (△は減少)	34,444	31,684
その他	5,843	8,851
小計	168,304	235,238
利息及び配当金の受取額	1,266	1,115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,622	△49,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,948	186,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	50,034	—
短期投資の取得による支出	△177,200	△131,000
短期投資の償還による収入	142,198	166,000
有形固定資産の取得による支出	△17,557	△41,750
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△4,431
その他	△252	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,893	△11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△16
配当金の支払額	△39,371	△82,203
その他	△2	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,380	△82,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	1,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,728	93,511
現金及び現金同等物の期首残高	95,638	164,366
現金及び現金同等物の期末残高	164,366	257,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

東京エレクトロン山梨(株)と東京エレクトロン東北(株)は、2017年7月1日付で東京エレクトロン山梨(株)を存続会社、東京エレクトロン東北(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)に商号を変更しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	事業用資産	のれん	925

半導体製造装置事業における連結子会社 TEL NEXX, Inc. の取得時に計上したのれんについて、同社の事業計画見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

退職給付制度改定損

当社及び一部の連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、当連結会計年度の特別損失として計上しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,055,234	75,068	425	1,130,728	—	1,130,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19,469	19,469	△19,469	—
計	1,055,234	75,068	19,894	1,150,197	△19,469	1,130,728
セグメント利益 又は損失(△)	314,602	13,299	△57	327,844	△52,601	275,242
セグメント資産	494,964	43,963	3,014	541,943	666,762	1,208,705
その他の項目						
減価償却費	11,402	701	81	12,185	8,434	20,619
のれんの償却額	600	—	—	600	—	600
減損損失	925	—	—	925	—	925
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	16,392	935	247	17,575	33,722	51,297

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△52,601 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△22,263 百万円及び、退職給付制度改定損△3,154 百万円等であります。

- (2) セグメント資産の調整額 666,762 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 33,722 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

⑤ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	600	—	600
当期末残高	1,699	—	1,699

⑥ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	4,674 円 49 銭
1 株当たり当期純利益	1,245 円 48 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,241 円 22 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	204,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	204,371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,090
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	562
(うち新株予約権 (千株))	(562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。